

ロシアにおける外資系企業 に対する外為取引制限及び その他の制限: 2022年の主要な法令変更と その経緯





アナスタシア・マトヴェエワ 税務・法務部 ディレクター amatveeva@delret.ru



エカテリーナ・セリャコワ税務・法務部上級法律専門家

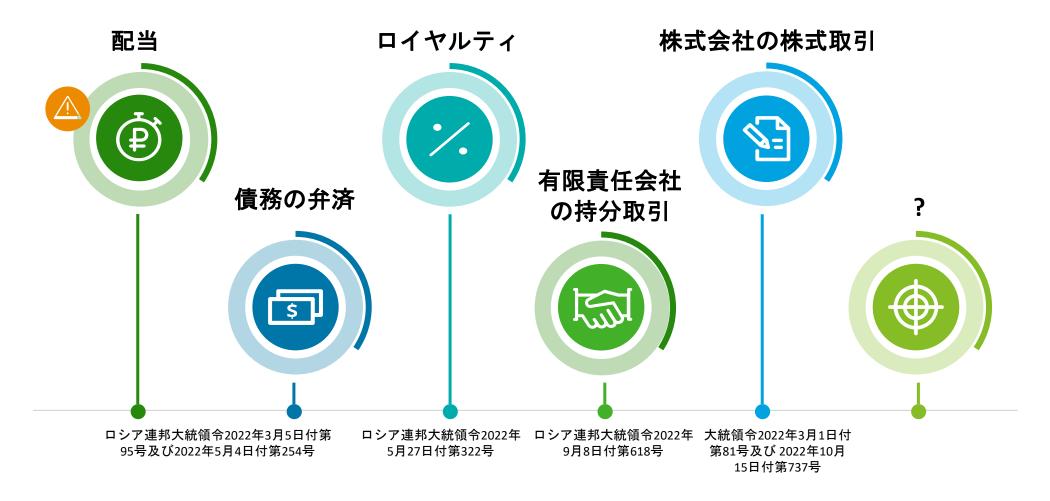
eseryakova@delret.ru



外貨建てでの支払の主な制限 - 配当、債務、清算などに伴う支払い



国外への支払い及び株式・持分取引における主な制限

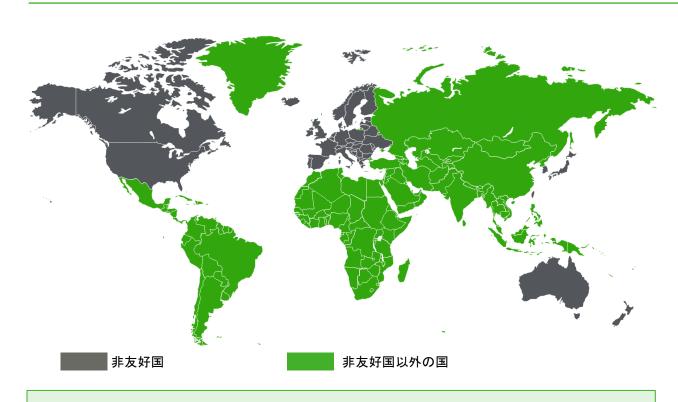




また"清算"に伴う支払い、減資後の支払い、破産の枠内での支払い(ロシア連邦大統領令2022年10月15日付第737号)

ロシアにおける外資系企業に対する外為取引制限及びその他の制限 非友好国と地域

通貨取扱制限の大部分は居住者と非友好国主体(法人・自然人)との間での取引/決済に関するもの



非友好国リストはロシア連邦政府指令2022年3月5日付第430-r号で承認され、2022年7月23日及び2022年10月29日の2度にわたり追加された

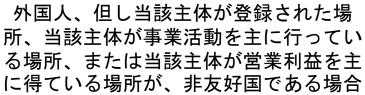
- オーストラリア
- ・アルバニア
- ・アンドラ
- バハマ諸島
- 英国(英国王室属領及び英国海 外領土を含む)
- EU加盟諸国
- ・アイスランド
- ・カナダ
- リヒテンシュタイン
- ・ミクロネシア

- モナコ
- ニュージーランド
- ・ノルウェー
- 大韓民国
- ・サンマリノ
- 北マケドニア
- ・シンガポール
- 米国
- 台湾(中国)
- ・ウクライナ
- ・モンテネグロ
- スイス
- 日本

ロシアにおける外資系企業に対する外為取引制限及びその他の制限 非友好国主体(法人・自然人)









非友好国の外国人の管理下(管理は連邦法2008年4月29日付第57-FZ号に従い判断される)にある主体で、当該主体が登録された場所または当該主体が事業を主に行っている場所には関係ない



非友好国の企業/市民=**非友好国主体の管理下にあるロシア法人・自然人** (ロシア連邦大統領令2022年3月5日付第95号第12項)



ロシア法人・自然人の管理下にある法人・自然人、また**友好国主体の管理下**にある法人・自然人は、 非友好国主体と**見なされない**(大統領令2022年5月4日付第254号第4項)

外国口座への送金に対する制限



非居住者が外国口座に送金することに対する制限



非居住者 - 自然人

ロシアで事業を行う非友好国の非居住者 – 自然人は、労働契 約または民事上の契約で得られる金額の範囲内で送金を**行う** ことができる

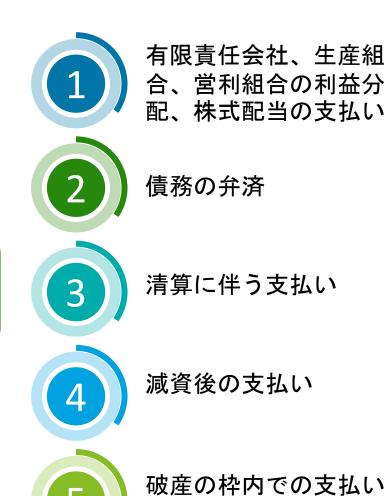


非居住者-法人

非友好国の法人(ロシア連邦に所在する外国企業の支店、駐在員事務所など)は、ロシアの銀行および一任口座(証券口座)から、外国に送金することができない



配当金の支払い、債務の弁済、その他の支払いに対する制限





非友好国主体

居住者

ロシアの外為取引制限

ロイヤルティの支払い



ライセンス契約、サブライセンス契約、 権利管理権限の移譲に関する契約、IPに 関するその他の任意の契約について



ライセンス契約に基づく支払いは、 **タイプ「O」の特別口座にルーブル のみ**で実施することができる



権利者リストは広範で、含まれているのは非友好国主体に留まらない

次については特別な手続きが適用されない

- 非友好国主体が以下に必要な識別手段及び/または知的財産の使用権を与える契約
 - 医薬品、医療用品、工業製品、農産物、食品の輸入
 - 通信サービス及びトラフィック転送サービスの提供
 - ソフトウェア、データベース、情報システム、データ処理センターのロシア連邦での構築及び/または使用
- 企業活動とは関係がない個人目的でのライセンス権の使用 に関連して自然人により実行される10万ルーブルを限度と する支払い
- 債務者との間で締結された契約に基づき自らの義務を誠実 に履行する非友好国主体である権利者

配当金の支払い、債務の弁済、その他の支払いのメカニズム



限度額

- 月に1,000万ルーブル超 (換算)
- 1,000万ルーブル = 非友 好国の全ての主体に対す る**債務の総額**
- ・ 中央銀行の月初のレートでルーブルに換算



支払い手順

- ルーブルでタイプ「S」 の特別口座に支払い
- 「S」口座は**外国の債権 者の名義**で開設される
- 外国に「S」口座から送金することは不可能



許可

- **ロシア連邦財務省***には 支払いを行う**許可を出す** 直接的な権限がある
- まず担当省に問い合わせることが推奨される





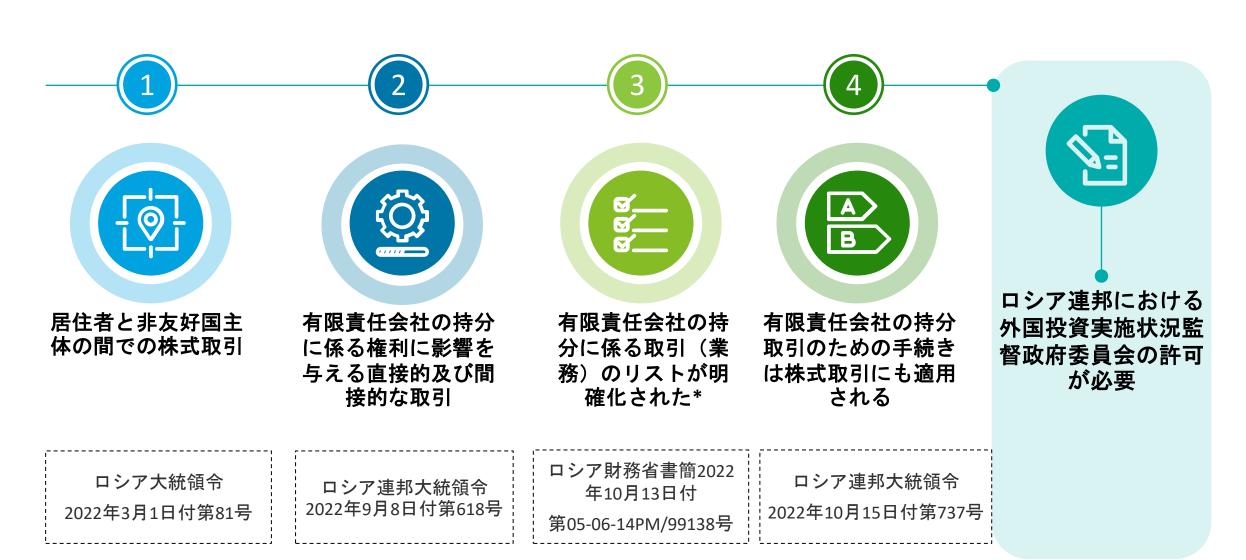
実践

- ロシアで事業を継続することが成功の基となる
- 財務省は独自の条件で許可を出すことができる
- どのような論拠が清算に伴う支払いに用いられるのか現時点では不明

株式/持分取引の実施許可 を得る必要性



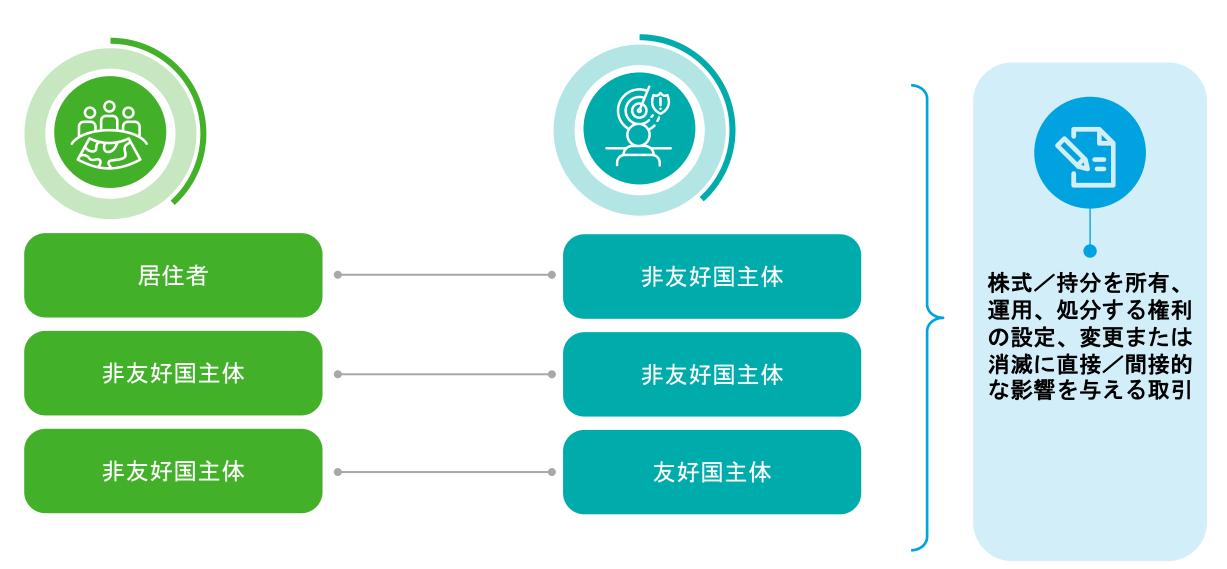
ロシア企業の株式及び持分に係る取引に対する制限



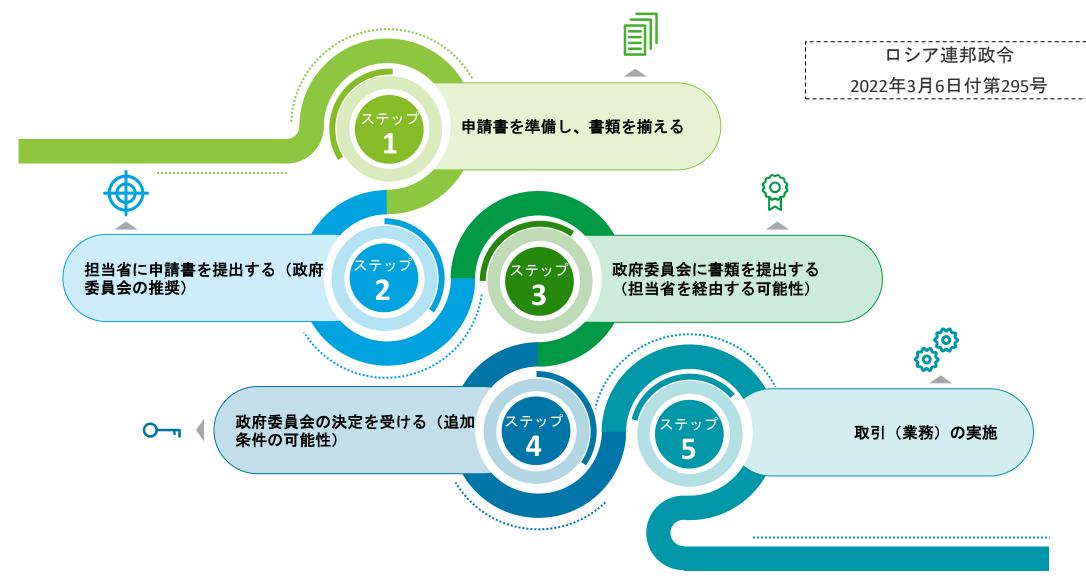
どのような持分に係る取引(業務)が制限されるのか



ロシア企業の株式及び持分に係る取引の当事者



許可取得の手順



質疑応答





ビジネスソリューションとテクノロジー

BUSINESS SOLUTIONS AND TECHNOLOGIES

本レポートに記されているのは一般的な情報のみです。BST企業グループ(株式会社BSTとその系列会社)は、このレポートによって何らかのコンサルティングまたは専門的なサービスを提供するものではありません。御社の財政状態または経営状況に影響を与えうる何らかの決定を下す、または何らかの行動に着手する前に、詳しい専門家に相談してください。本レポートを使用する任意の者によってもたらされた何らかの損失に対しては、BSTグループを構成する何れの法人も責任を負いません。

有限責任会社BSTコンサルティング